

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	10,838,991	14,503,964	54,416,691
経常利益(千円)	484,613	1,101,001	2,723,106
四半期(当期)純利益(千円)	250,500	580,360	1,141,381
四半期包括利益又は包括利益(千円)	252,697	590,422	1,152,655
純資産額(千円)	8,457,711	9,761,387	9,277,639
総資産額(千円)	43,135,427	47,755,059	45,529,456
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.39	21.76	42.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.9	19.7	19.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興にむけた需要等を背景に、ゆるやかな回復傾向が見られました。しかしながら、欧米における金融不安や円高の進行等、先行きが不透明な経済環境が依然として続いております。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、マーケティング力及び販売力等の強化により、早期完売に注力してまいりました。群馬県で当社初の分譲マンションとなる「アルファステイツ 国領」（群馬県前橋市）において、バルコニーに設置した集熱パネルで吸収した太陽熱を給湯及び床暖房に利用する東京ガス株式会社の「太陽熱利用ガス温水システム『SOLAMO（ソラモ）』」を新築分譲マンションでは日本で初めて全住宅に採用する等、お客様の省エネや防災へのニーズにお応えできる商品の導入を行ってまいりました。また、少子化により市場全体の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、引き続きシニア関連事業への投資を積極的に進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は14,503百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益1,225百万円（同105.4%増）、経常利益1,101百万円（同127.2%増）、四半期純利益580百万円（同131.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、住宅ローンの低金利等により、引き続き一次取得者層の購買意欲を後押ししたことで、主力である新築分譲マンションの販売が好調に推移いたしました。当第1四半期連結累計期間における新築分譲マンションにつきましては、契約戸数は508戸（前年同期比18.2%減）、売上戸数は413戸（同25.2%増）となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は10,919百万円（同36.1%増）、営業利益は1,166百万円（同100.8%増）となりました。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、前期に行った物流に関するアウトソーシング事業の譲受け及び各支店の商品戦略転換を促すための社内組織の改編から生まれた新たな営業体制のもと、人材派遣事業に依存した収益構造の改革を推し進めました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は1,787百万円（同29.6%増）、営業利益は31百万円（同559.8%増）となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、売上高は1,213百万円（同16.7%増）、営業利益は19百万円（同5.7%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は583百万円（同46.5%増）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,839,000	28,839,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数 1,000株
計	28,839,000	28,839,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	28,839,000	-	755,794	-	747,590

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,170,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,663,000	26,663	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	同上
発行済株式総数	28,839,000	-	-
総株主の議決権	-	26,663	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	2,170,000	-	2,170,000	7.52
計	-	2,170,000	-	2,170,000	7.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,654,800	9,776,974
受取手形及び売掛金	1,057,354	971,786
有価証券	600,000	600,000
販売用不動産	4,388,592	3,140,447
仕掛販売用不動産	19,844,845	21,513,769
その他のたな卸資産	98,493	119,559
繰延税金資産	333,647	309,739
その他	931,292	1,023,013
貸倒引当金	17,982	16,506
流動資産合計	34,891,042	37,438,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,286,899	3,650,096
機械装置及び運搬具(純額)	29,588	32,266
土地	3,811,423	3,591,208
その他(純額)	475,028	510,633
有形固定資産合計	8,602,939	7,784,205
無形固定資産		
のれん	145,836	204,246
その他	80,332	85,126
無形固定資産合計	226,169	289,372
投資その他の資産		
投資有価証券	94,282	97,099
繰延税金資産	533,754	524,578
その他	1,201,850	1,640,559
貸倒引当金	20,582	19,541
投資その他の資産合計	1,809,304	2,242,696
固定資産合計	10,638,414	10,316,274
資産合計	45,529,456	47,755,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,903,598	3,608,084
短期借入金	3,906,000	5,457,000
1年内償還予定の社債	233,400	243,400
1年内返済予定の長期借入金	7,534,021	8,280,604
未払法人税等	458,947	487,937
賞与引当金	431,038	216,116
前受金	6,768,314	5,934,163
その他	1,727,772	1,790,067
流動負債合計	23,963,092	26,017,373
固定負債		
社債	1,296,500	2,196,500
長期借入金	9,763,817	8,517,799
退職給付引当金	656,302	671,999
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	499,060	516,956
固定負債合計	12,288,723	11,976,299
負債合計	36,251,816	37,993,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	7,820,434	8,294,119
自己株式	444,060	444,060
株主資本合計	8,953,451	9,427,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,446	5,465
その他の包括利益累計額合計	6,446	5,465
少数株主持分	330,634	339,716
純資産合計	9,277,639	9,761,387
負債純資産合計	45,529,456	47,755,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,838,991	14,503,964
売上原価	8,017,159	10,677,805
売上総利益	2,821,831	3,826,159
販売費及び一般管理費	2,225,334	2,600,693
営業利益	596,497	1,225,465
営業外収益		
受取利息	1,691	2,244
受取配当金	202	167
貸倒引当金戻入額	4,031	2,517
保険返戻金	597	9,984
債務保証損失引当金戻入額	1,780	-
償却債権取立益	3,792	2,868
還付加算金	237	2,326
その他	3,674	6,319
営業外収益合計	16,008	26,428
営業外費用		
支払利息	121,817	121,756
その他	6,075	29,135
営業外費用合計	127,892	150,892
経常利益	484,613	1,101,001
特別利益		
固定資産売却益	-	50,120
特別利益合計	-	50,120
特別損失		
固定資産売却損	-	2,895
固定資産除却損	12,506	-
その他	-	418
特別損失合計	12,506	3,314
税金等調整前四半期純利益	472,106	1,147,807
法人税、住民税及び事業税	209,890	525,818
法人税等調整額	11,073	32,546
法人税等合計	220,963	558,364
少数株主損益調整前四半期純利益	251,143	589,442
少数株主利益	642	9,082
四半期純利益	250,500	580,360

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251,143	589,442
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,554	980
その他の包括利益合計	1,554	980
四半期包括利益	252,697	590,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,054	581,340
少数株主に係る四半期包括利益	642	9,082

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	113,863千円	112,837千円
のれんの償却額	6,000	15,589

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	106,678	4	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	106,675	4	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	8,021,700	1,378,861	1,039,928	398,501	10,838,991	-	10,838,991
セグメント間の内部売上高又 は振替高	44,479	4,775	2,821	62,871	114,947	114,947	-
計	8,066,180	1,383,636	1,042,749	461,372	10,953,939	114,947	10,838,991
セグメント利益又は損失()	581,026	4,820	18,700	8,109	596,437	59	596,497

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	10,919,171	1,787,506	1,213,680	583,606	14,503,964	-	14,503,964
セグメント間の内部売上高又 は振替高	61,296	5,937	5,328	142,673	215,235	215,235	-
計	10,980,468	1,793,444	1,219,008	726,279	14,719,200	215,235	14,503,964
セグメント利益	1,166,970	31,805	19,760	5,497	1,224,033	1,431	1,225,465

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円39銭	21円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	250,500	580,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	250,500	580,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,669	26,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれておりません。